

議会だより かどがわ

11
NO.124

門川町議会広報

November.2010



五十鈴川流域の森と水再発見
フォトコンテスト入選作品

もくじ

平成21年度決算	2P～3P
委員会報告	4P～6P
一般質問	7P～10P
条例改正等	11P



■発行者／門川町議会議長 安田茂明
■編集／議会広報編集特別委員会
〒889-0696宮崎県門川町本町1丁目1番地
TEL(0982)63-1140
<http://www.town.kadogawa.lg.jp>
■印刷／ヤマシタ印刷

平成21年度 このような事業(新規・継続)を行いました

スクールバス購入事業



542万円

小規模特認校制度により西門川小・中学校に通学する児童・生徒の送迎用スクールバスを購入。

五十鈴川堤防遊歩道設置工事



1,669万円

五十鈴川分蔵大橋下流の左岸堤防側桜並木沿いの1,600mを「五十鈴川ふれあい遊歩道」として整備した。

読書の杜推進事業



1,517万円

乳児から中学生までの子どもに等しく本に接する機会を与え、読書活動の推進を図る。

本町都市下水路事業(繰越明許費を含む)



1億1,067万円

浸水対策事業として、中須ポンプ場の用地買収及び補償と本町都市下水路の詳細設計、ポンプ場本体工事などを実施している。

栄ヶ丘団地二期工事



8,254万円

5階建20戸を平成21~22年度の継続事業として建設する。安全・安心な住環境の提供を図る。

定額給付金給付事業



3億596万円

7,782世帯19,320名分の定額給付金を給付した。

学校ICT環境整備事業



1,589万円

小中学校に地上デジタル放送対応のテレビを設置した。

門川産業振興券事業



801万円

定額給付金の支給に合わせて、地域の活性化のための20%のプレミアム付き門川産業振興券を販売した。

平成21年度決算 一般会計、特別会計および水道会計の 全ての認定を可決

9月定例議会
9月7日~28日

平成22年第3回定例会は9月7日から9月28日まで22日間開かれました。今議会においては、諸報告5件、委員長報告1件、条例改正2件、契約2件、補正6件、認定7件、意見書1件が審議され、原案通り可決されました。また、一般質問では9月8日、9日の2日間にわたり、8名の議員が登壇し、町政について論戦を行いました。



平成21年度会計別決算状況

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残高	採択結果	
一般会計	71億3,635万円	69億1,733万円	2億1,902万円	全員賛成	
特別会計	国民健康保険事業	26億588万円	24億5,835万円	1億4,752万円	賛成多数
	老人保健	5,362万円	5,303万円	59万円	全員賛成
	後期高齢者医療	3億3,426万円	3億3,176万円	250万円	全員賛成
	介護保険事業	13億2,875万円	12億7,677万円	5,198万円	全員賛成
	簡易水道事業	1,194万円	947万円	246万円	全員賛成
合計	114億7,083万円	110億4,674万円	4億2,409万円		
水道事業会計	2億9,079万円	2億7,854万円	1,224万円	全員賛成	

平成22年度一般会計補正予算 総額8,949万円

歳入(主なもの)	金額	歳入(主なもの)	金額
地方交付税	2,700万円	復興イベント事業(口蹄疫対策関連)	240万円
国庫支出金	624万円	門川元気振興券事業(口蹄疫対策関連)	1,665万円
県支出金	1,203万円	クラウド対象外システム構築事業	3,000万円
繰入金	1,672万円	庁舎外壁防水改修事業	1,100万円
繰越金	2,322万円	高齢者グループホームスプリンクラー整備事業	443万円
		防災ダム調査委託事業	734万円
		漁業振興特別対策事業	607万円
		門川町商工会設立50周年記念事業	38万円

特別会計の補正予算

国民健康保険事業……………1億968万円
 老人保健特別会計……………41万円
 後期高齢者医療事業……………35万円
 介護保険事業……………5,553万円

水道事業会計 ……………15万円

※予算・決算額は、千円以下を省略しています。

本委員会に付託された平成21年度一般会計の歳入・歳出計決算認定について審査した結果、全員賛成で認定しました。

総務財政常任委員会

議事事務局

21年度の議会活動内容は、定例議会を4回と臨時議会を10回の67日間で、審議した案件は、定例議会で71件、臨時議会で23件である。これらに関連して行った各常任委員会は25回、議会運営委員会は10回、議会広報特別委員会は20回である。また、監査委員は、例

総務企画課

歳入の概要は、定額給付国庫補助金3億425万円や福祉健康交流研修施設使用料（入湯税を含め）1億117万円、場外車券売り場環境整備協力金1,291万円が主なものである。



福祉健康交流研修施設（かどがわ温泉心の杜）

く低下し、個人住民税で5,000万円余り、固定資産税で3,000万円余り減少したため、町税全体では、約8,600万円減少した。特に滞納分の収納率向上に努め、一定の成果を上げている。

財政課

町税収入が著しく減少し、財政運営は一段と厳しい状況にあり、地方交付税、財源対策債等の財源確保に努めた。一方、歳出面では一般経常経費の削減に努めるなど効率的な予算執行に努めた。

主な質疑応答

問 過去の職員の不祥事に対する損害賠償金については。

答 今年も20万円が納入され、これまでの賠償金額は70万円である。

問 工業団地調査委託の内容は。

答 門川インター周辺について調査をした。

会計課

一般会計、各特別会計、企業会計の日々の資金出納管理業務に当たった。平成21年度の一般会計の取り扱い

税務課

世界的な経済不況から、個人所得が著し

環境建設課

歳出は、地区会長活動費が1,830万円、電算事務費が7,062万円、福祉健康交流研修施設費が1億3,286万円、統計調査費が1,040万円、常備消防広域管理事業負担金等2億4,103万円等である。

一般会計、各特別会計、企業会計の日々の資金出納管理業務に当たった。平成21年度の一般会計の取り扱い

問 上町地区の街灯は商店街の方々によって管理されているが、町で管理できないか。

答 関係者とも協議して、町で管理できないか、検討する。

文教厚生常任委員会

本委員会に付託された平成21年度（一般会計・国民健康保険事業特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業特別会計）の歳入・歳出決算認定について審査した結果、全員賛成で認定しました。

町民課

町民窓口係では、戸籍電算化システム保守業務等の委託料304万円が主であり、健康づくり係では各種検診委託料4,106万円等、一次予防に努めている。また、国保特別会計では町・県から借り入れし、実質単年度収支では849万円の赤字となっている。

育園運営費、乳幼児医療費扶助等5億3,801万円の扶助費がある。

余、配送委託料647万円である。

環境建設課

合併浄化槽設置に伴う補助金7,316万円、161基に補助している。

社会教育課

文化財団管理運営業務委託料7,373万円、図書館施設管理業務委託料1,621万円余等がある。

教育総務課

教育総務課が7,589万円、小学校費8,024万円、中学校費4,289万円である。また、学校給食費9,867万円では、需要費490万円余、配送委託料612万円。共同調理場については、需要費864万円

主な質疑応答

問 学校図書館の充実は図れたのか。

答 各学校図書については、読書の杜事業の一環として社会教育課で管理している。各学校図書担当教員と担当の町職員で協力し、また、緊急雇用対策で2人の学校司書を1週間に2回ずつ各学校に配

問 医療合算介護サービス費を受けている件数と最高金額は。

答 2,407件で、最高金額は、30,869円となっている。

問 国保特別会計について、現年度収入未済額の考え方、徴収についての考え、制度そのものについての所見は。

答 収入未済額の1億円については、税務課と連携して、滞納者との接触を図り、未済を減らしていきたい。通常は、雇用している嘱託員4人を通じて、集金として徴収するという方法で国保税を収納しており、年末・年度末・出納閉鎖の時期には、税務課の夜間徴収に同行している。今後、単税化の影響がどのように出るかは1年後の結果が出るかと思う。

問 心の杜の灯油に代わる燃料としてのペレットの活用は。

答 専門業者による検討で、ペレットで可能ということであり、23年度をめどにボイラーの導入をしたい。

委員会としては

景気浮揚の兆しがなかなかみられない厳しい経済及び社会状況の中、特別会計においても保険給付費や医療諸費の占める割合が多くなり、財源の確保がここ数年苦慮されており、健康増進事業、各種検診事業、そして予防接種受診率の向上を図り、食生活改善指導等により、0歳児から高齢者まですべての町民の健康づくりにさらなる努力をすべきとの意見の一致をみました。



整備された学校図書館の現地視察

置して整備している。

一般質問

8名の議員が登場!

町長 ①国民のスポーツへの関心を高め、国民に夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成に貢献するもので、極めて重要であると認識する。

②関係機関団体の意見や近隣市町村の派遣費等も参考にし、また、派遣費の公平性・平等性も考慮に入れ、今年度より「社会体育選手派遣費」の要綱の

町長

スポーツ振興について

問 ①スポーツ省についてのとらえ方。
②遠征補助金額の妥当性は。
③選挙公約である施設の充実を図る具体的内容は。



スポーツ施設の充実を

黒木 裕
町長・関係機関団体の協力で整備を図る

改正を行い、限度額を廃止する等の改正を行った。

③焼却場跡地、心の杜公園グラウンド、松寿園跡地、西門川ふれあい広場等有効活用に向け、関係機関団体の協力をいっただきながら整備を図っていく。

問 年度半ばでの専門職員の公募の理由は。

町長

建築業務に携わる職員2人の内、1人が不幸にして今年4月に急逝された。建築業務は住民の安全・安心に直接関わることから、いっとうの停滞も許されない。そういうことから、即戦力となる建築士を募り、6月1日付で採用した。



高速交通時代の対応について

安藤 福松

町長：延岡市、日向市とも連携して取り組む

町長 高速道路は、時間・距離の大幅な短縮に繋がり、新たな企業の進出、観光や防災活動など様々な分野での発展に大きな役割を果たすと考えられる。反面、他県へ人

問 いよいよ延岡―鹿児島間が一つの路線で結ばれ、県北地域の悲願であった高速交通時代が間近になった。(平成二十六年三月開通)高速道路ができ、単なる通過地帯とならないためにも、延岡市・日向市・門川町が連携し、県北地域の特性、地域発展のポテンシャルを活かし、産業・教育・文化・福祉の振興など、地域の切望、需要に応え得る高次都市機能を持つ中核都市の形成を目指す必要があると考える。町長の所見をお尋ねしたい。

が流れたり、ただ通過するだけの町となることもある。

本町の恵まれた自然・歴史・文化等の資源を見直し、魅力ある地域づくり、町づくりを進める一方、人口が集積している延岡市・日向市・門川町が連携して、教育・文化・医療・産業など様々な都市機能を集積した高次都市として発展しなければならぬ。そのためにも、現在取り組んでいる定住自立圏や県北地方都市地域整備協議会などを通じ、今後とも2市1町が連携した取り組みを図る必要があると考えている。

産業建設常任委員会

本委員会に付託された平成21年度一般会計・特別会計・水道事業会計の歳入歳出決算認定について審査した結果、全員賛成で認定しました。

産業振興課

●農業費

1億1,679万円
農業委員会費675万円は、農業委員会委員の報酬等が主である。

●農業振興費556万円は、集落営農の推進などを図った。

農地費としては、広域農道整備事業の負担金等を支出した。

畜産業費305万円は、家畜診療業務、プロイラー臭気緩和対策事業や肉用牛繁殖経営の規模拡大を図るための助成を行った。

中山間地域総合整備事業費444万円は、西門川総合活性化センターの管理委託料等である。

●林業費

1億28万円
林業振興費の5,308万円の中で、耳川林業事業協同組合へ貸付金3,000万円、そのほか、各種各事業への負担金・補助金である。

●水産業費

9,521万円
水産業振興費8,519万円として、漁獲量や漁業経営の安定を図るため、五十鈴川にアユ、海面にクルマエビ等を放流した。

●商工費

7,211万円
商工振興費2,494万円は、商工会運営補助と門川町地場産業振興対策協議会運営補助などの各事業における負担金

補助・交付金と貸付金等である。

緊急雇用費1,025万円とふるさと雇用費1,395万円は、漁協レストランヘルシーメニュー導入事業829万円や学校図書館支援事業274万円等8事業が行われ、失業者の雇用に努め、新規雇用者数14名の実績があった。



漁協レストランの店内

環境建設課

道路維持費として竹名淀原線、南町平城線等の法面の維持工事、道路新設改良費として、松瀬川水流線、門川農高通線の測量設計委託料と曾根米ノ山線法面工事請負費等である。

河川改良費1,957万円は、五十鈴川遊歩道の測量設計委託料と工事請負費等である。

都市計画費1億3,807万円は、浸水対策事業として、本町都市下水路整備工事等である。

住宅費1億4,215万円は、栄ヶ丘団地二期工事として5階建て20戸、及び栄ヶ丘集会所建設工事等である。

水道課

●簡易水道事業特別会計
給水件数は、上井

野73件、大原51件、合計124件で、年間給水量は3万8,465㎡で、昨年比1,078㎡の減少となっている。

●水道事業

給水戸数は前年度より32戸増加して7,140戸で、平成21年10月から水道料金の改定(平均10.2%アップ)した結果、平成16年度以来となる黒字に転化した。

主な質疑応答

問 有害鳥獣駆除について、電気柵には県と町から1/3ずつ補助し、1/3が受益者負担となっているが、電気柵では100%の効果は期待できないと聞いている。良い対策はないか。

答 電気柵は、地域全体で取り組んだ方がより効果的であり、地域で勉強会を行うなどしている。

問 町営住宅使用料について、未納額が多いが、どのような対応をしているのか。

答 ほとんどの未納者と分納誓約を結んでいる。また、生活保護費からの天引きも行っている。現年度未納分を中心として徴収を行うので、過年度分がなかなか進まないのが現状。

委員会としては

東九州自動車道建設促進対策費が支出されているが、東九州自動車道の開通に伴い、本町が単なる通過点の町とならない為には、スマートインター等の建設は欠かせないものだと考えます。執行に對しては、ぜひとも実現するよう国に強く働きかけるよう要望するものであります。



行財政改革の取り組みは



安田 厚生

町長…住民サービスが提供できるよう努める

する考えはないか。

問 観光の振興について

町長の公約に、観光ルート(馬が背く遠見半島一帯)の形成と観光振興の基盤である交通体系の充実を図るとあるが具体的な内容は。

町長

第一次産業は、口蹄疫の発生や台風などの自然条件により一夜にして甚大な被害を受ける。弱い者に手を差し伸べるのが行政であり政治である。補助金等の金銭面だけでなく、各機関との連携による指導体制強化や後継者の育成など支援等を積極的に進めたい。行財政改革についても、民間活力の積極的な活用を活かし、より効率的、かつ効果的な住民サービスが提供できるように努めたい。

LED照明の導入について

問

防犯灯や庁舎内照明をLED照明に替えればCO2排出量を大幅に削減でき、地球温暖化防止につながるが、導入

地区防犯灯(535基)を蛍光灯に替える際に、LED照明導入を検討したが価格面で断念した経緯がある。今後は省エネ効果や価格等、動向を見守りたい。

問

武道館の老朽化について

武道館は老朽化が進んでおり、外壁・更衣室・トイレ(男女別の増設)・床等の改修が必要と思われるが、今後、武道館の改修計画は。

町長

第5次長期総合計画や教育振興基本計画等の中で関係機関団体の意見等も考慮しながら、検討して参りたい。

工事入札について

千草 力生

町長：基準に従い公正に実施している

問

他の市町村では、町外業者を入札に参加させないようにしているが、門川町に納税している業者を優先することはできないか。入札価格についても、県では最低価格が上がっているが本町でも仕事に張りが出るような最低価格の引き上げはできないか。

町長

2年に1度、指名競争入札参加資格の登録受付を行っている。平成22・23年度分では、工事関連の登録事業所数が、480事業所となった。その内、町内に本社・本店のある事業者は54事業所、町内に支店・営業所のある事業所が9事業所である。

入札制度については、平成19年度から公正透明で競争性の高い入札制度の改革を進めてきた。

本町発注工事については、特殊な工事を除き、町内業者に発注すると共に、工事の規模や種類などを勘案して地域

要件を設定しており、町内を優先し、日向市、延岡市、宮崎県内の順で選定している。

しかし「町が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加資格者の資格、指名基準等に関する要綱」により、一千万円以上の工事では6社以上、一千万円未満の工事では4社以上としている。町外の事業所も指名に加えるケースがある。

入札価格については、平成21年10月に建設工事の最低制限価格67(85)を75(90)に引上げ、また、建設関連工事の測量・コンサルタント等業務には、75(85)の最低制限価格を新設する見直しをした。最低制限価格引上により、平均落札率は、平成20年度の88・13%、から平成22年度は90・89%に上昇し、県の土木工事の落札率90・5%を上回っている。

老人ホーム松寿園跡地の有効利用について



森 誠一

町長…速やかに検討したい

問

老人ホーム松寿園跡地については、平成19年6月定例会の一般質問において、「真剣に慎重に検討していきたい」との町長答弁があったが、その後検討されていない。早急な有効活用が望まれるが新町長の考えは。

町長

以前からの検討課題ではあるが、今だ結論が出ていない。町の中心地にあり一定の面積を有した土地なので様々な活用が考えられるが、整備にある程度の費用が必要となる。引き続き、スポーツ施設等を含めた公共施設用地として活用を検討したいが、現在には全く利用されていないので、高齢者や青少年のスポーツ施設とし

ての一時的な使用も視野に入れ、検討していきたい。

自治会(区)について

問

自治会への未加入世帯の増加は憂慮すべき問題であり、各区長も苦慮している状況だが、町のこれまでの対策と今後の具体的な対策は。

町長

自治会加入問題については、平成11・12年度に検討されて以降、本町では転入転出手続きの際にパンフレットを配布し、地区会長への連絡をお願いし、またアパート等への対策として管理者へ協力依頼文書を配布する等したもの、平成12年度の加入率90%から、現在は85%と下がり、憂慮する問題で

ある。自治組織は地域生活の基本的な組織であり、暮らしやすい地域づくりの取組みや災害発生時の助け合いという重要な役割を持っているが、自治会への加入脱退は任意であり、基本的人権の尊重から強制加入の措置を行うことはできない。今後も窓口での案内を継続し、未加入世帯の調査・呼びかけのために町のHPを利用した取組みや、加入案内パンフレットの配布、アパート等の管理者への協力文書配布の再実施など、地区会長会連合会と連携を密にして加入促進に向けた取組みに努めていきたい。

一次産業の振興策は

請関 義人

町長：関係機関との連携を強化

問

五つの町長公約の第一に一次産業の振興を掲げており、重要な分野と考えるが今後の対策は。

町長

一次産業は、国土の保全や水資源の涵養、昔から継承してきた祭や伝統文化そのものが一次産業より発生しているものである。そのような重要な産業にもかかわらず、従事者の高齢化や担い手不足、販売価格の低迷など多くの課題がある。

農業関係では関係機関との連携強化、販売対策としてはブランド化の推進や、価格安定対策事業に取り組んでいる。林業関係では、門川町有林の保育と森林資源の育成などを図り、総合的維持管理に努めており、また、森林作業班の育成を行うため、事業量の確保や新植、再造林にも支援を行っている。

水産業関係では、水産物の積極的なPRにより、販売の促進・魚価の

安定・漁業振興を図っていききたい。

今後の町政運営について

問

「町民と一緒に町づくりを」の理念を実現するための具体策は。また、そのために町民との情報交換の場をより増やしてはどうか。

町長

町政発展の基本は、産業全体に活気があり、働く場所があり、そして「門川に住みたいという」若者が増えることで、高齢者を支える町づくりができると考えている。

これからは、ハード面の整備だけでなく、身近で日常的な課題が求められるという気がしている。町民の声を数多く伺い、職員との対話を行いながら「自然が元気・人が元気・町が元気」の町づくりを、コツコツと一歩ずつ進めていきたい。

子宮頸がん予防ワクチンの公費助成を



水永 正継

町長…安全性と効果を調べ、今後の課題としたい

問

日本では、年間約1万5,000人の女性が子宮頸がんを発症している。ワクチンの予防効果は大きく、世界100カ国で承認され、26カ国で接種が行われている。昨年、日本でも子宮頸がん予防ワクチンの接種が可能になったが、門川町では、このワクチン接種について公費助成を行う考えはないか。

町長

子宮頸がん予防ワクチン接種の助成を始めたのは、全国1,750市町村のうちの114である。助成については、安全性と効果について、もう少し民間データと厚生労働省等の情報を分析・検討し、今後の

課題としたい。

養鶏業の悪臭

対策に支援を

問

養鶏業における悪臭対策について、町として取り組んできたが、その後、また悪臭が出るとい声寄せられている。今後の見通しや対策は。

町長

今までの臭気緩和対策の継続を行うとともに、本年度から臭気対策に詳しい畜産コンサルタントの現地指導も受け、試験的な取り組みも実施しているところである。

五十鈴川小園付近の河川敷の整備を

問

五十鈴川小園付近の河川敷に樹木等が植えられているが、台風等の増水時に川の流れが悪くなり、水害の恐れが大きくなるのではないか。

町長

県では立ち木処分だけでなく、断面拡幅を含めたものを考えており、多額の事業費が必要であるため、通常の県単独河川改良事業では難しいと聞いている。町としても河川敷内に農地が存在する状況での立ち木のみの処分は困難なので、県に対して引き続き要望していきたい。

合併浄化槽の補助金増額を

米良 昭平

町長：慎重に検討したい



問

町の環境対策のひとつとして合併浄化槽設置が推進されているが、さらに推進を図るため、現行の1基当たりの補助金を各々20万円増額してはどうか。

合併浄化槽設置がさらに推進されることで、環境対策は元より、町の活性化にも繋がると考えるが。

町長

合併浄化槽の設置推進については、従来の補助金に加え、昨年度から単独浄化槽や汲み取りからの転換に対し、既存槽の撤去費用として転換補助金10万円を上乗せしている。これまで補助していなかった飲食店や事業所、アパートなども補助対象に加えている。

20万円増額すると、合併浄化槽の推進図られ、環境対策や町の活性化に繋がるが、個人に対する補助なので以前に設置した方との公平さや補助金に対する財政負担増を考えると、非常に厳しい。慎重に検討したい。



第5回臨時議会 8月6日

財産の取得議案2件を原案可決しました。

●消防積載車2台

消防団第1部・第10部消防積載車の老朽化に伴い、新規車両が配備されます。

取得方法

指名競争入札

契約の相手方

宮崎ラビットポンプ有限公司

契約金額

785万4,000円

●アイシーカードシステム管理サーバ等各種

庁内ネットワーク機器が更新されます。

取得方法

随意契約

契約の相手方

行政システム九州株式会社

契約金額

2,696万1,375円

条例改正

●門川町税条例の一部を改正する条例

(全員賛成・原案可決)

●門川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

(全員賛成・原案可決)

●**口蹄疫支援対策に関する意見書**
(全員賛成・原案可決)
本県で発生した口蹄疫は我国有史来の大惨事となり、国・県及び関係自治体の昼夜に及ぶ防疫体制をもって8月27日の終息宣言を迎えることができた。この間、各地域においては経済活動が麻痺状態となり、農家経営や就学、商店街においてもきわめて甚大な影響をもたらした。(中略)これらの実情を充分ご理解いただき、左記の諸対策に特段のご配慮を強く要望する。

記

- 一、防疫に関し、家伝法と国の指針及び危機管理体制の抜本見直しを図ること
 - 一、新たな畜産基地として、生産・加工・販売(6次産業化)のための環境整備を図ること
 - 一、補償金に対する課税減免策を講ずること等
- そのほか7項目

工事契約

契約議案2件を原案可決しました

●中須ポンプ場電気設備工事

請負契約について

本町都市下水道排水ポンプ施設の電気設備を整備するものです。

工事内容

主変圧器盤・低圧分岐盤・自家発電装置・ポンプ盤

取得方法

7社による指名競争入札

契約の相手方
メタウオーター株式会社

契約金額

1億2,568万5,000円

●中須ポンプ場機械設備工事

請負契約について

本町都市下水道排水ポンプ施設の機械設備を整備するものです。

工事内容

ポンプ2基・主ポンプ用ゲート・ポンプへのゴミ流入を防ぐ除塵機・除塵機の吊り上げ装置

取得方法

11社による指名競争入札

契約の相手方
株式会社 石垣

契約金額

1億1,637万1,500円





九州中央自動車道建設促進総決起大会



西門川小中学校運動会



宮崎県町村議会議員大会



「やっちゃんばいかどがわ市」でのふるまい焼肉

議会傍聴のご案内

9月議会では、43名の方が傍聴にきてくださいました。傍聴の皆様からいただいたご意見・ご感想は、議会運営の参考にさせていただいております。どうもありがとうございます。

次回の定例会は12月です。皆様の傍聴を心よりお待ちしております。



お問い合わせ先 議会事務局

TEL 63-1140

(内線271)

編集後記

温暖化の影響によるものなのか、季節感と暦があわない日が続いています。

9月議会は、21年度の決算審議を行いました。一般会計・特別会計を合わせた約110億円で門川町の行政が動いております。それを執行する町に対しての議決機関として、議会は研鑽に努めたいと存じます。

皆様のご指導、ご鞭撻、どうぞよろしく申し上げます。

議会広報編集特別委員



米良 昭平

小林 芳彦

千草 力生

水永 正継